

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 2,083,214 | 流 動 負 債 | 2,111,682 |
| 現金及び預金 | 30,941 | 未 払 金 | 591,745 |
| 未 収 運 賃 | 1,008,212 | 未 払 費 用 | 455,321 |
| 未 収 入 金 | 277,793 | 未 払 法 人 税 等 | 5,946 |
| 短 期 貸 付 金 | 597,541 | 未 払 消 費 税 等 | 77,481 |
| 貯 蔵 品 | 108,355 | 未 払 事 業 所 税 | 600 |
| 前 払 費 用 | 11,662 | 預 り 連 絡 運 賃 | 441,161 |
| そ の 他 | 48,974 | 預 り 金 | 26,601 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 266 | 前 受 収 益 | 149,105 |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | | 賞 与 引 当 金 | 352,378 |
| そ の 他 | | そ の 他 | 11,340 |
| 固 定 資 産 | 5,614,306 | 固 定 負 債 | 2,854,273 |
| 有 形 固 定 資 産 | 5,283,769 | 長 期 借 入 金 | 1,200,000 |
| 車 両 | 1,539,248 | 退 職 給 付 引 当 金 | 1,565,013 |
| 建 物 | 1,247,258 | 預 り 保 証 金 等 | 69,358 |
| 構 築 物 | 416,656 | 資 産 除 去 債 務 | 19,902 |
| 機 械 装 置 | 132,372 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 63,037 | 負 債 合 計 | 4,965,956 |
| 土 地 | 1,884,796 | 純 資 産 の 部 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 400 | 株 主 資 本 | 2,731,564 |
| 無 形 固 定 資 産 | 23,613 | 資 本 金 | 100,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 23,470 | 資 本 剰 余 金 | 2,618,680 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 143 | 資 本 準 備 金 | 2,110,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 306,922 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 508,680 |
| 関 係 会 社 株 式 | 155,930 | 利 益 剰 余 金 | 12,883 |
| 投 資 有 価 証 券 | 39,553 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 12,883 |
| 長 期 前 払 費 用 | 32,710 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 12,883 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 45,698 | | |
| そ の 他 | 34,288 | 純 資 産 合 計 | 2,731,564 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,257 | | |
| 資 産 合 計 | 7,697,520 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 7,697,520 |

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

イ. その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。

市場価格のない株式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

自動車部品については移動平均法、その他については先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの転移との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1： 顧客との契約を識別する

ステップ2： 契約における履行義務を識別する

ステップ3： 取引価格を算定する

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5： 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業は主に自動車による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客の輸送サービスを提供する義務を負っております。当社履行義務は、旅客の輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他事業

その他事業は、西日本旅客鉄道株式会社等が保有する資産を駐車場として貸付管理を行っている事業であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて顧客に対し当該物件を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）等に基づき、収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の貸借対照表に計上した金額 45,698 千円
(繰延税金負債と相殺前の金額は177,973千円であります)

その他の情報

ア. 算出方法

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の収益力に基づく課税所得の見積額等に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

当事業年度においては、税務上の繰越欠損金が生じているため、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、翌事業年度の課税所得の見積額に基づいて判断した結果、評価性引当額を繰延税金資産から控除しています。

イ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは中長期経営計画を基礎としており、その主要な仮定は売上高及び営業利益の予測であります。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の想定的基础となっている中長期経営計画は、想定から乖離する可能性があり、結果として回収可能である繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、高速バスの共同運行会社との収入清算の会計処理に誤りが判明したため誤謬の修正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当会計年度期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の誤謬の訂正を反映した当期首残高は利益剰余金が86,788千円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

| | | | |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------|----|
| (1) | 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,239,175 | 千円 |
| (2) | 国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額 | 10,182 | 千円 |
| (3) | 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| | 短期金銭債権 | 615,874 | 千円 |
| | 短期金銭債務 | 338,447 | 千円 |
| | 長期金銭債務 | 1,200,000 | 千円 |
| (4) | 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高 | | |
| | 顧客との契約から生じた債権 | 1,252,752 | 千円 |
| | 契約負債 | 135,453 | 千円 |
| (注1) | 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表の流動資産のうち、「未収運賃に1,008,212千円、未収入金に208,934千円、その他に35,605千円」含まれております。 | | |
| (注2) | 契約負債は、貸借対照表の流動負債のうち、「預り金に41千円、前受運賃に134,820千円、前受金に574千円、前受収益に17千円」含まれております。 | | |

6. 損益計算書に関する注記

| | | | |
|-----|-------------------------------------|-----------|----|
| (1) | 顧客との契約から生じる収益 | | |
| | 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。 | | |
| | 顧客との契約から生じる収益 | 8,297,937 | 千円 |
| (2) | 関係会社との取引高 | | |
| | 売 上 高 | 200,588 | 千円 |
| | 仕 入 高 | 941,331 | 千円 |
| | 営業取引以外の取引 | 17,363 | 千円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|---------------------|--------|---|
| 当事業年度の末日における発行済株式の数 | | |
| 普通株式 | 42,200 | 株 |

8. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|-----------|------------|----|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 110,893 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 492,509 | 千円 |
| 繰越欠損金 | 1,410,397 | 千円 |
| その他 | 29,460 | 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,043,260 | 千円 |
| 評価性引当額 | △1,865,287 | 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 177,973 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 譲渡損益調整資産 | 127,589 | 千円 |
| 資産除去債務 | 4,685 | 千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 132,275 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 45,698 | 千円 |

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的であり外部格付けも高いことから、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|--------------|-------------|----------|
| ① 預金 | 7,459 | 7,459 | — |
| ② 未収運賃 | 1,008,212 | 1,008,212 | — |
| ③ 未収入金 | 277,793 | 277,793 | — |
| ④ 短期貸付金 | 597,541 | 597,541 | — |
| ⑤ 差入保証金(1年以内回収を含む) | 2,200 | 270 | △1,929 |
| ⑥ 長期貸付金 | 1,719 | 1,670 | △49 |
| ⑦ 未払金 | (591,745) | (591,745) | — |
| ⑧ 未払消費税等 | (77,481) | (77,481) | — |
| ⑨ 未払法人税等 | (5,946) | (5,946) | — |
| ⑩ 預り連絡運賃 | (441,161) | (441,161) | — |
| ⑪ 預り保証金(1年以内返還を含む) | (1,100) | (135) | (964) |
| ⑫ 長期借入金 | (1,200,000) | (1,176,376) | (23,623) |

※ 現金は注記を省略しております。

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

※ 市場価格のない株式等は上表に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 関係会社株式 | 155,930 |
| 投資有価証券 | 39,553 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 預金、② 未収運賃、③ 未収入金及び④ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑤ 差入保証金（1年以内回収を含む）

差入保証金の時価については、新規に差入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑥ 長期貸付金（1年以内返還を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑦ 未払金、⑧ 未払消費税等、⑨ 未払法人税等、⑩ 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑪ 預り保証金（1年以内返還を含む）

預り保証金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑫ 長期借入金（1年以内返還を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|-------------|-------------|
| 1, 113, 385 | 6, 583, 581 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

| | | | | | |
|-----|------------|--------|---|----|---|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 64,729 | 円 | 01 | 銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 2,775 | 円 | 93 | 銭 |